「価値自由」と政治
――ドイツ社会学会（一九〇九～三四年）における ゴルトシャイト・ウェーバー・マンハイム――

野口雅弘

1　学会と政治

学問と政治はそれぞれ相対的に自律的な領域である。時間の制約があるなかでの、すべての人を巻き込む、集合的な意思決定である政治の文法は、長期的なスパンでの、訓練を受けた比較的少数の専門家による、懐疑を基礎にした知の探究である学問のそれとは当然のことながら異なる。しかし学問の領域と政治の領域を相互に隔絶すればよい、というわけでもない。学問に携わる者は「学問は社会に対して何ができるか」という問いになんらかの形で応答しなければならない。そしてこの問いにいかに答えるにせよ、学問の営みとその成果は、それを意図するにしても意図しないにしても、なんらかの仕方で政治的な意味を持つ。

本稿では、一九〇九年に創設されてから一九三四年に中断するまでのドイツ社会学会（DGS：Deutsche Gesellschaft für Soziologie）に注目する。社会学という新しく成立しつつあった学問領域の学会を舞台として、自分たちの学問のあり方をめぐって展開された議論を、学問と政治の関係という視点から検討してみたい。主として取り上げるのは、ルードルフ・ゴルトシャイト（Rudolf Goldscheid, 1870-1931）、マックス・ウェーバー（Max Weber, 1864-1920）[1]、そしてカール・マンハイム（Karl Mannheim, 1893-1947）の三人である。

2　ゴルトシャイトとドイツ社会学会

本稿はもちろん草創期のドイツ社会学会の限定された断面を取り上げるにとどまり、これを包括的に考察するものではない[2]。ただ、この学会を舞台にして展開された論争を追うにあたり、最低限必要な情報を共有しておく必要はあるだろう。ここでは三点について述べておきたい。

まず、確認しておくべきなのは、オーストリアの進化論的な進歩主義者ルードルフ・ゴルトシャイトがこの学会の呼びかけ人であったということである。彼は大学に籍を持たない、いわば在野の研究者として、ドイツ社会学会の設立に尽力した。今日では、ゴルトシャイトの名前をみることは少ないかもしれない[3]。しかし彼は、当時のドイツ語圏の重要な知識人であり、いわゆる「赤いウィーン」を支えた一人でもあった。ヨーゼフ・シュンペーター（Joseph Schumpeter, 1883-1950）とともに、あるいはそれに先立って、彼は「租税国家」について論じた[4]。また、彼は社会改良のためのキーワードとして「人間経済」（Menschenökonomie）という概念を生み出した。ここでの「人間経済」、あるいは「人間的な経済」とは「現在の経済でもまったく一般的に行われているような、人間生活、人間的な健康、そして人間的な発展力の途方もない消耗と、断固として決別する」理論であるという[5]。この概念は、当時のドイツ社会民主党内の議論でも用いられるなど、一定の影響力を有していた[6]。

ドイツ社会学会は一九〇九年に設立され、一九一〇年にフランクフルト・アム・マインで第一回の研究大会が開催された。ただし、それには前史があった。すでに一九〇七年に、ウィーン社会学会（Soziologische Gesellschaft in Wien）が設立されていた。この学会を主導したのもゴルトシャイトであった。学会というと、政治や政局からは切り離された「中

立的」な学者の世界であると考えがちである。しかしドイツ社会学会は、少なくともその創設者の意図としては、そうではなかった。ゴルトシャイトが目指したのは、社会学者の結集による社会改良であった。

二点目は、ドイツの大学に社会学講座を新設することが、学会の創設目的の一つであったということである。ドイツ社会学会が設立された時点で、ドイツの大学で社会学の正教授は一人もいなかった。いわば教授のいない学会であった。ドイツで最初の社会学の正教授になったのは、もともとは医師であったフランツ・オッペンハイマー（Franz Oppenheimer, 1864-1943）であり、それも一九一九年のことであった。

ドイツの大学における社会学の制度化について詳述することはできない。ここで確認しておくべきは、ドイツ社会学会は、社会学に関心を持つ研究者の「利害関心」と密接に結びついていたということである。大学での講座の創設と教授ポストの確保・拡大は、少なくとも当初のこの学会にとって、重要課題の一つであった。このことは、もちろん初期のドイツ社会学会だけの特殊事情ではない。いかなる時代のどのような学者の集まりにも、ツンフト的な利害関心がなんらかの形で存在してきた。それは外部からみえれば、「利権」を確保しようとする試みにみえる。その内部の当事者たちがいかに「純粋」に学問に携わっていたとしても、この存在被拘束性は変わらない。

三点目として、ドイツ社会学会にはユダヤ人が多かったということも確認しておいたほうがよいだろう。いわゆる形式社会学の創始者で、「余所者」についての社会学的エッセーなどでも知られるゲオルク・ジンメル（Georg Simmel, 1858-1918）も、ドイツ社会学会の発足当初からの中心メンバーであった[7]。ベルリンを代表するスター哲学者であったにもかかわらず、彼がなかなか正教授になれなかったのもユダヤ人であったことと無関係ではない。このほかにも、すでに述べたゴルトシャイト、そして『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』の著者として知られ、初代のドイツ社会学会会長でもあったフェルディナント・テンニエス（Ferdinand Tönnies, 1855-1936）もユダヤ人であった。ユダヤ人の会員の多さ、そしてそれに加えて社会主義者の割合の多さは、ナチズムが台頭するなかで、政治的な意味を持たないわけにはいかなかった。

3　ウェーバーによるゴルトシャイト批判と「価値自由」

ウェーバーは一九一七年に「社会学・経済学における「価値自由」の意味」を雑誌『ロゴス』に発表した。この論文は、もともと一九一三年に隣接学会の社会政策学会に提出した意見書であったが、もちろん同時期のドイツ社会学会の議論状況に対する意見書としても読むことができる。

ここでウェーバーは周知の「価値自由」論を展開した。「研究・叙述する者は、経験的事実（その人によって調査された経験的な人間の振舞いで、「評価的」と確定されたものも含む）と、その人が実践的に評価する態度決定〔…〕を絶対に区別すべきである」と彼は主張した。ウェーバーはこれを「きわめてささやかな要求」であると述べているが、この区別にこだわった[8]。

ドイツ社会学会は社会学の専門家集団として一定の進歩的な「規範」を提示すべきだと考えたゴルトシャイトに、ウェーバーは反対する。「価値自由」論文で彼は、ゴルトシャイトの名前を出してはいない。しかし「人間経済」というタームにカッコを付けて引用し、これを批判的に論評している。当時のドイツ社会学会の会員やその周辺の人たちには、それが

ゴルトシャイトを指すことは一目瞭然だったはずである。[9] ウェーバーは次のように書いている。

「適応性」（Angepaßtheit）という概念は［…］究極において根底にある評価（Wertung）については何も情報を提供しない。むしろこの概念は評価を覆い隠すだけである。例えば「人間経済」（Menschenökonomie）も同様である。これは最近好んで用いられているが、私の見解では根本的に混乱している。[10]

ゴルトシャイトは「人間経済」というスローガンを用いることで、彼自身の評価基準を示している。このため彼はウェーバーからの批判を理解しかねたのではないかと思われる。彼らの議論が生産的な結果をもたらすことはなかった。ウェーバーが問題にしたのは、人間的な経済を目指すというような、進歩の図式で議論すると、そこに含まれるいくつかの、場合によっては矛盾する価値的な観点が蔑ろにされるという点であった。彼は経済学者のローベルト・ヴィルブラントへの、一九一三年四月二日付の書簡で、療養先のアスコナから、いくぶん感情的になって次のように書いている。

例えば、「人間経済」とは何か（このゴルトシャイト的な概念は、私にはよく知られた事柄に対する新しい言葉にしかみえない）。これ［「人間経済」］によって、人間のいかなる質（Qualitäten）が発展させられるというのか。物理的なものだけではない、というのであれば、いかなる精神的な質なのか。もしかしたら反経済的な性質や作用を持つ人間の質も発展させられるのではないか。もう十分だ。私の頭ではどうにもならない。私は途方もなく疲れている。[11]

ウェーバーによると、私たちの社会にはさまざまな価値があり、それらは必ずしも一致せず、それどころか突き詰めれば、しばしば矛盾している。近代社会は「合理化」の時代だ、といわれることがある。しかし、一つの方向に向かう「合理化」という大きな物語を、ウェーバーは論じていない。価値が多元的であること、それらの複数の価値は「啓示」宗教でもなければ、つまり人間の理性では調停できないことを、ウェーバーは前提として考えている。[12] このような立場からするならば、「人間経済」や「進歩」はそう簡単に語れなくなる。少なくとも、深刻に争われている問題について一義的な正解を出すことは学問にはできない。

ゴルトシャイトとウェーバーの論争は、ドイツ社会学会の規約（Satzung）の文面をめぐっても展開された。ベルリン規約（一九〇九年一月三日）からライプツィッヒ規約（一九〇九年五月二九日）に修正された際に、いくつかの箇所が加筆された。そこには「純粋に学問的な（rein wissenschaftlich）研究・調査を行う」こと、そして「学会は社会学のあらゆる学問的な方向性と方法に、等しくその場を提供するが、なんらかの実践的（倫理的、宗教的、政治的、美的）目的を主張するものは拒絶する」という文言が含まれていた。[13] この点では、ウェーバーの言い分が通った。しかし、彼は結局、この学会を去ることになる。ウェーバーは一九一二年の第二回大会には参加したが、その後「委員」を辞任し、大会の残務処理を終えてから、一九一四年に最終的に退会している。[14] 彼の退会後、これらの文言は学会規約から削除された。[15] ウェーバーのテクストがこの分野の「古典」の地位を確保したあとの彼の読者は、その当時

も彼の発言力や影響力は甚大だったと思いがちである。しかし、少なくともドイツ社会学会における価値判断排除をめぐる論争では、ウェーバーは孤立した。ゴルトシャイトも「あるもの」と「あるべきもの」を区別する必要は認めた。しかし学問は「存在すべきもの」についても「道案内役」（Wegweiser）であるべきだ、というのが彼の立場であった[16]。そしてこの当時の会員の多数は、ウェーバーではなくゴルトシャイトを支持した[17]。

学問と政治について両者の議論を整理すると、次のようになる。ゴルトシャイトは社会学の専門家集団であるドイツ社会学会が社会に対して規範的な方向性を示し、社会を変えることに積極的であった。彼にとって学問は政治と無縁ではありえなかった。今日、日本の研究者はほとんど「進歩」を語ることはない。しかし、社会における不正義を論じ、それからの解放を語ることは、今日の関連分野の研究者にとってもどうでもよい問題であるはずはない。

ゴルトシャイトとは異なって、ウェーバーは学会として政治的なメッセージを出すことに対して慎重であった。彼はアカデミック・コミュニティ内での多元的な価値の併存とそれらの間での論争にこそ意味をみる。彼にとって学会は思想の相互検討の場であり、ある政治的な目的を持つ結社ではない。

なお、「学問と政治」というと、私たちは国家権力が学問の自由を侵害するという図式で考えがちである。そしてウェーバーの「価値自由」も、とりわけ日本では、そうした文脈で参照されることが多い。体制のイデオロギーや「神話」が政治サイドから押し付けられる局面では、事実と価値の分離の要請は、それらに飲み込まれないで、学問の自律性を確保する論理として意味を持つ。実際に、日中戦争前後にウェーバーの方法論的な著作の翻訳・受容が集中して行われた日本では、このように「価値自由」が論じられることが多い[18]。しかしウェーバー自身は、第一義的には、国家権力との対抗関係において「価値自由」を論じているわけではない。彼がこれを要請したのは、むしろアカデミック・コミュニティ内の多数派に向けてであった。

4　ウェーバー的自由主義の限界とマンハイムの「競争」

ウェーバーの自由主義は、学者として「進歩」を語ろうとするゴルトシャイトの立場と相容れなかった。彼が要請した「価値自由」はドイツ社会学会の多数派であったゴルトシャイトに向けられていた。しかしこうしたウェーバーの立場も、後続の世代から批判を受ける。ここでは、一九二八年にチューリッヒで開催された、第六回ドイツ社会学会でのカール・マンハイムの報告「精神領域における競争の意義」を取り上げて、検討してみたい。報告のタイトルからはそのように理解されないかもしれないが、この報告はウェーバー的な「競争」理論に対する、真正面からの批判的考察であった。

価値の対立を直視し、それに対して誠実に向き合うことを求めるウェーバーの立場は、ゴルトシャイトらの進歩主義者に対しては、一定の意味を持った。しかし、分極化していくワイマールの政党政治の状況を背景にして、この主張の政治的な意味は変わってくる。マンハイムが問題にしたのは、まさにそこであった。

彼は「存在の公共的な解釈」をめぐる競争を次の四つの段階に整理している。最初は、伝統社会における同意にもとづく協力が成り立っている段階、第二は、一つの解釈集団（中世社会の教会）による独占状態、

第三は、相互の関連を失った原子化された集団による競争の段階、そして第四に、しだいに支配的になっていく少数の極への集中の段階である。[19] 一九二八年のワイーマールの文化的・政治的状況は、まさにこの第四段階に該当する。

マンハイムは自由主義、保守主義、社会主義について記述したあと、次のように指摘する。

> 緊張の原理的な調停不可能（Unschlichtbarkeit der Spannungen）がはじめから既成の事実であるとする人はみな、極化の瞬間（Moment der Polarisation）がまぶしく照らし出されるという、われわれのこれまで叙述した局面に固執するであろう。しかし、これは状態の一面を絶対化するものである。[20]

マンハイムはここで、マックス・ウェーバーの名前を出しているわけではない。しかし、価値の対立を不可避とし、それに耐えることを求めたウェーバーの理論的な前提は、マンハイムの図式では明らかに、分極化を「絶対化」するものにみえる。対立の時代に対立を強調することに意味はない。それどころかこのような理論は状況をさらに悪化させるだけで、悪害ですらある、との反応が出てきても、少しも不思議ではない。この時代に、社会学者も含めて多くの同時代人がマックス・ウェーバーから離れていった理由の一つもここにあった。[21]

この会場には、のちにフランクフルト大学でマンハイムの助手になり、『宮廷社会』の執筆に取り組むことになる社会学者のノーベルト・エリアスもいた。[22] 彼は、このときの模様を次のように回想している。

> 意図的であったにしろ、意図的でなかったにしろ、マンハイムがいささかアルフレート〔・ウェーバー〕の怒りを刺激したことは確かであった。マンハイムは自由主義を相対化するような説明によって、また、社会学の研究を政治的価値判断から解放することが可能であるといったマックス・ウェーバーの考えを半ば隠しながら攻撃することによってそうしたのである。[23]

実際にマックスの弟のアルフレート・ウェーバーが怒ったのかどうかはわからない。しかし、諸党派間の対立が先鋭化し、社会の分断の危機が深刻化するなかで、ウェーバー流の抗争的自由主義が限界を露呈していることは、その時代のほとんどの人にとって自明であった。

以上の問題状況を確認したうえで、マンハイムは分極化や対立の激化はその反対運動として「総合」（Synthese）への動きも生みだしており、共通のプラットフォームが形成される可能性もあるとして、「総合」を理論的なテーマに据えようとする。マンハイムにとっての社会学の課題は、ゴルトシャイトのように「進歩」に寄与することでも、ウェーバーのように対立があるものは対立があるものとして扱い、学問の名においてこれに決着を付けようとしないことでもない。それは諸思想的潮流・諸政治的党派の「媒介」と「総合」に寄与することであった。

私たちはその後のドイツ社会学会の運命を知っている。マンハイムの問題提起が現実的に意味を持つことはほとんどなかった。一九三〇年の第七回ベルリン大会は開催されたものの、会長のテンニエスのお膝元のキールで、一九三三年に予定されていた第八回大会は開催されなかった。保守的なハンス・フライアー（Hans Freyer, 1987-1969）が会長に就任したが、[24] ドイツ社会学会はそのまま活動を停止した。フランクフルト学派

を含め、多くの会員はアメリカ合衆国に亡命した。マンハイムもイギリスに亡命することになる。[25]

分極化と分断の時代に、「媒介」や「総合」を模索したことは、もちろん無意味ではなかった。しかし、このような時代状況で、こうした試みが現実的な力を獲得することは、やはり容易ではなかった。ただ同時に、たまたまヒトラーと同じことを主張しているからといって、それがすぐに誤謬であるとはいえないように、[26]たまたまナチズムに対して政治的に敗北したからといって、その理論が理論として誤っているわけではない。

5　最後に、「思想の自由市場」をめぐって

ゴルトシャイト、ウェーバー、そしてマンハイムがそれぞれどのように社会学の課題を理解していたのかについて論じてきた。ゴルトシャイトは社会学とその専門家の集まりであるドイツ社会学会を通じて「進歩」を語り、社会改良を実現しようとした。それに対してウェーバーは「価値自由」の要請によって、学者のコミュニティーにおける価値の多元性を擁護し、諸価値の相互検討の場として学会を位置づけた。マンハイムは、ワイマールの分極化のなかで、ウェーバー的自由主義の限界を指摘し、さまざまな党派の「媒介」ないし「総合」の必要を訴えた。彼らの議論は狭い意味での社会学に限定されるものではなく、広く人文・社会科学系の学問分野にも適用可能であろう。そして、この三人を比較することで、ウェーバーの「価値自由」が何と対決し、どこで批判を受けることになるのかもみえてくる。現在のアカデミック・コミュニティーをめぐる「学問と政治」を考えるためには、この三者のいずれが一番正しいかを問うよりも、それぞれの可能性と難点を確認することが、まずは重要であると思われる。

最後に、ウェーバーの「価値自由」の歴史的な位置と今日の状況におけるその意味について述べて結びとしたい。

学問の自由は国家権力によって脅かされることがある。しかし、それは同時にアカデミック・コミュニティーの多数派の倫理的な態度によっても侵害される可能性がある。ウェーバーが「価値自由」によって論じたことは、多数派の画一的な世論が少数者の自由を脅かすことを指摘したJ・Sミル（J.S. Mill, 1806-1873）の『自由論』（一八五九年）に通じている。

ウェーバーが「価値自由」論文を雑誌に発表した二年後、一九一九年に、アメリカでホームズ判事が「エイブラムズ対合衆国事件」で反対意見を述べた。ここで彼は「思想の自由市場」と呼ばれることになる有名な議論を展開した。経済の分野で、自由な市場競争が確保されることで、資源の最適な配分が可能になるのと同じように、思想についても、他の複数の思想との自由競争の機会が存在することで、相互の検討が可能になり、真理に至る可能性が高まる、というのがそれである。このテーゼの思想的な出典は、もちろんミルの『自由論』である。

ウェーバーとホームズ（あるいはミル）を並べてみると、「価値自由」と「思想の自由市場」が呼応していることがわかる。しかし、両者の違いにも注意が必要である。たしかに、ミルもウェーバーも、価値ないし思想の多元性を擁護し、少数派も急進派も議論の場から排除すべきでないと考える。しかし、ミルは、競争・論争でそれぞれの思想が吟味され、そうしたプロセスで誤謬が明らかになり、真理に接近するという前提で議論している。これに対してウェーバーは、価値をめぐる対立については、学問による決着はありえないという。学問にできることは、彼によ

れば、「複数のありうる価値評価相互の競争」を整理し、それぞれの立場について手段や副次的な結果を吟味しながら、各自の「立場」をその人自身に自覚させる手助けをすることだけである。[27] 彼は思想相互の競争からなんらかの一義的な真理が出てくるとは考えていない。もちろんウェーバーも、思想の競争のなかで粗野な誤謬が指摘され、排除される可能性までも否定しているわけではない。しかし、すでに述べたように、学者が論争の余地のない真理に到達できると想定し、そうした真理を僭称する形で専門家が集団として政治的な発言を行うことには、彼は慎重であった。

二〇世紀のドイツの思想家であるウェーバーは、ミルよりもはるかに「価値相対主義」の傾向が強い。[28] そして、価値をめぐる討論が噛み合わないことを、いっそう深刻に受け止めている。しかし彼はそれでも、お互いの対立をめぐる観点の違いを確認し、そしてそれを相互に検討する営みを継続しようとした。学会の意味も彼はそこに見いだした。百年前に比べると、今日の私たちのほうがはるかに「思想の自由市場」を語りにくくなっている。インターネットやSNSの力学によっても促されながら、人々のオピニオンが分極化し、相互に対話することも難しくなっている。嘲笑や憎悪は溢れても、媒介や総合どころか、共通の議論の土俵を設定することも容易ではなくなっている。

しかしそうだからといって、こうした状況で学術団体が「純粋さ」を保持しようとすると、それ自身が「部族」化し、社会から孤立してしまう。そしてこの志向は特定の同業者の「既得権益」を守ろうとしているだけだ、という粗野な批判を招きやすくする。さらに、議論が噛み合わなければ噛み合わないほど、「最後は政治決断が必要だ」という、学術的な議論をいっさい無視した政治的な介入がまかり通ることにもなる。[29] 専門家とそれ以外の人たちの乖離が一定以上に大きくなれば、当然のことながら、学術団体の訴えに対する外部からの共感や応援は期待できなくなる。

「思想の自由市場」が困難になっているとはいえ、異なる立場の人たちが相互に対話できる公共的な空間がなんとか維持されていることが、研究者コミュニティと政治の関係が悪くならないですむ条件である。ゴルトシャイトやマンハイムに比べると、ウェーバーが学問と学会に求めたものはかなり慎ましいようにみえる。しかし、「価値自由」は政治との没交渉を意味しない。学問の名のもとで一義的な解答を出すことをあえてせずに、お互いの価値の違いを確認し、議論を整理し、それぞれの論拠を検討しあう場を確保すること、そしてそうした検討のプロセスを公共的に示すこと。進歩や媒介を語らないからこそ、「価値自由」にはこのような可能性がある。それが有している政治的な意味は、とりわけ今日の状況において決して小さくはない。

注

(1) ウェーバーのテクストからの引用はJ. C. B. Mohr (Paul Siebeck) から刊行されているマックス・ウェーバー全集（Max Weber Gesamtausgabe）から行い、引用に際しては略号（MWG）を用いる。

(2) ドイツ社会学会の設立の経緯やそこでの議論については、米沢和彦『ドイツ社会学史研究――ドイツ社会学会の設立とヴァイマル期における歴史的展開』恒星社厚生閣、一九九一年を参照。

(3) Vgl. Arno Bammé, *Rudolf Goldscheid. Eine Einführung*, Marburg: Metropolis-Verlag, 2020.

(4) シュンペーターは次のようにゴルトシャイトを評価している。「ゴル

トシャイトの功績として永く残ることは、彼が最初に、この財政史的考察方法を適切に強調したこと、また、予算が国家の「あらゆるイデオロギーを脱ぎすてた骨格」であるという真理〔…〕を広範な人びとに伝えたことである」(Joseph A. Schumpeter, *Die Krise des Steuerstaats*, Graz: Leuschner & Lubensky, 1918, S. 6. 木村元一・小谷義次訳『租税国家の危機』岩波文庫、一九八三年、一〇頁)。

(5) Rudolf Goldscheid, *Entwicklungswerttheorie, Entwicklungsökonomie, Menschenökonomie: eine Programmschrift*, Leipzig: Klinkhardt, 1908, S. 46. なお、ゴルトシャイトは、一九〇八年九月三日にハイデルベルクで行われた第三回国際哲学会議で、この本の概要を報告し、ウェーバーは討論者としてこれにコメントしている(vgl. MWG I/12, S. 519-524)。

(6) 「人間経済」と優生学の関連については、市野川容孝「社会学と生物学――黎明期のドイツ社会学に関する一考察」『現代思想』二〇〇七年一一月臨時増刊「総特集 マックス・ウェーバー」、一七〇頁を参照。

(7) ウェーバーをこの学会に誘ったのもジンメルであった。Vgl. Georg Simmel, *Georg Simmel Gesamtausgabe, Bd. 22. Briefe 1880-1911*, Frankfurt a.M.: Suhrkamp, 2005, S. 669.

(8) MWG I/12, S. 460. 木本幸造監訳『社会学・経済学の「価値自由」の意味』日本評論社、一九七二年、四二―四三頁。

(9) Vgl. Gertraude Mikl-Horke, Max Weber und Rudolf Goldscheid: Kontrahenten in der Wendezeit der Soziologie, in: *Sociologia Internationalis 42*, 2004, S. 265-286.

(10) MWG I/12, S. 482.『価値自由』八〇頁。

(11) MWG, II/8, S. 166. ここで下線を引いているのは、全集(MWG)でイタリックになっている箇所である。

(12) この前提を問題にしたのがレオ・シュトラウスであった。野口雅弘「ウェーバーとシュトラウス――「人間の理性では価値の葛藤を解決できない」というテーゼをめぐって」、石崎嘉彦・厚見恵一郎編『レオ・シュトラウスの政治哲学――『自然権と歴史』を読み解く』ミネルヴァ書房、二〇一九年、四三―六一を参照。

(13) MWG I/13, S. 857-868.

(14) ウェーバーは一九一二年一一月九日付の、ロベルト・ミヘルス宛の書簡で次のように書いている。「私は「社会学者」の委員会を抜けました。ゴルトシャイト氏のような、とてもねばねばした昆虫(klebrige Insekten)との闘争に、私の神経は長くはもちません。彼の堂々とした「功績」〔とされているもの〕やその「理想主義」〔とされているもの〕も同様です」(MWG II/7, S. 733)。

(15) 米沢『ドイツ社会学史研究』一四五頁。

(16) 一九〇九年の社会政策学会における「生産性の概念」をめぐる討論でも、ウェーバーはゴルトシャイトに言及している(vgl. MWG I/12, S. 213-214)。

(17) Vgl. Katharina Neef, *Die Entstehung der Soziologie aus der Sozialreform: eine Fachgeschichte*, Frankfurt a.M.: Campus-Verl., 2012, S. 266; Paul Honigsheim, *On Max Weber*, New York: Free Press, 1968, p. 60. 大林信治訳『マックス・ウェーバーの思い出』みすず書房、一九七二年、九八頁。

(18) 関連の邦訳は以下である。『職業としての学問』尾高邦雄訳、岩波文庫、一九三六年、『社会科学方法論』恭恒藤恭校閲、富永祐治・立野保男訳、岩波文庫、一九三六年、『社会科学と価値判断の諸問題』戸田武雄訳、有斐閣、一九三七年(「社会学的及び社会政策的認識の「客観性」」と「社会学的及び経済学的科学の「没価値性」の意味」を収

録)。Vgl. Wolfgang Schwentker, *Max Weber in Japan: eine Untersuchung zur Wirkungsgeschichte 1905-1995*, Tübingen: J. C. B. Mohr (Paul Siebeck), 1998. S. 143. 野口雅弘・鈴木直・細井保・木村裕之訳『マックス・ウェーバーの日本――受容史の研究 1905-1995』みすず書房、二〇一三年、一一六頁。

(19) Karl Mannheim, Die Bedeutung der Konkurrenz im Gebiete des Geistigen, in: *Verhandlungen des 6. Deutschen Soziologentages vom 17. bis 19. September 1928 in Zürich*, Tübingen: J. C. B. Mohr (Paul Siebeck) 1929, S. 45. 鈴木広・田野崎昭夫訳『世代・競争』、誠信書房、一九五八年、二二九頁。

(20) Mannheim, a.a.O., S. 74. 一八一頁。

(21) もちろんワイマール期からＮＳ支配の時期にかけて、ドイツ語圏でウェーバーへの言及がなくなったわけではない。例えばウェーバーの理論からナチズムへの橋渡しをしたと評価されることが多い Christoph Steding, *Politik und Wissenschaft bei Max Weber*, Breslau : Korn, 1932 などがある（vgl. Joachim Radkau, Max Weber. *Die Leidenschaft des Denkens*, München: Carl Hanser Verlag, 2005, S. 847-848)。ただし、この時期の研究で「価値自由」がテーマ化されることはほとんどなかった。

(22) Vgl. Reinhard Blomert, *Intellektuelle im Aufbruch. Karl Mannheim, Alfred Weber, Norbert Elias und die Heidelberger Sozialwissenschaften der Zwischenkriegszeit*, München: Carl Hanser Verlag, 1999.

(23) Norbert Elias, *Norbert Elias über sich selbst*, Frankfurt a.M.: Suhrkamp, 1990, S. 153. 大平章訳『エリアス回想録』法政大学出版局、二〇一七年、二二三頁。

(24) フライアーを中心とする、いわゆる「ライプツィヒ学派」では、ナチズム支配下においても社会学の研究が継続された。ただしもちろん、「社会学」とはいっても、アメリカに亡命した知識人たちとは別の展開をみせた。またこの時期のドイツでウェーバーについての研究が継続されたのもこの学派においてであった。Elfriede Üner, Der explizite und implizite Diskurs zwischen Max Weber und der „Leipziger Schule". Ein Arbeitsbericht, in: Karl-Ludwig Ay / Knut Borchardt (Hg.), *Das Faszinosum Max Weber, Die Geschichte seiner Geltung*, Konstanz: UVK Verlagsgesellschaft, 2006,S. 219-239.

(25) 亡命を余儀なくされたマンハイムがナチズムの被害者であることはいうまでもない。しかし同時に、彼の知識社会学が依拠する相対主義、さらには「ニヒリズム」がファシズムと一定の親和関係にあるという学史的な説明がなされることも少なくない。Vgl. René König, Die Situation der emigrierten deutschen Soziologen in Europa, in: Wolf Lepenies (Hg.), *Geschichte der Soziologie*, Bd. 4, Frankfurt a.M.: Suhrkamp, 1981, S. 135-136.

(26) 野口雅弘「政治用語再考（四）ヒトラーと同じだ」『生活経済政策』三〇二号、二〇二一年三月、二四―二五頁。

(27) MWG I/12, S. 470-471.『価値自由』六一頁。

(28) 福澤諭吉と二〇世紀の価値相対主義の違いについては、渡辺浩『明治革命・性・文明――政治思想史の冒険』東京大学出版会、二〇二一年、五四八頁を参照。

(29) 政治的な意思決定に関して「忖度」という言葉が説得力を獲得するのは、論拠や理由を提示し、それを相互に検討するというプロセスが蔑ろにされる程度に比例する。野口雅弘『忖度と官僚制の政治学』青土社、二〇一八年を参照。

（のぐち　まさひろ・成蹊大学教授）